平成22年3月期 決算短信

平成22年6月8日

上場会社名　株式会社ユニバーサルエンターテインメント　　上場取引所　JQ
コード番号　6425　URL　http://www.universal-777.com
代表者　（役職名）代表執行役社長　（氏名）徳田　一
問合せ先責任者（役職名）総合内部統制室 IR・広報グループ部長　（氏名）工藤　正尚　TEL 03-5530-3055
定時株主総会開催予定日　平成22年6月25日　有価証券報告書提出予定日　平成22年6月25日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	39,526	97.7	5,343	―	1,151	―	18,626	―
21年3月期	19,993	△72.3	△11,605	―	△13,224	―	△14,808	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	233.22	―	15.8	0.8	13.5
21年3月期	△185.26	―	△11.6	△8.0	△58.0

（参考）持分法投資損益　22年3月期　20,627百万円　21年3月期　2,092百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	144,616	127,314	87.9	1,596.03
21年3月期	145,761	112,838	74.7	1,362.23

（参考）自己資本　22年3月期　127,178百万円　21年3月期　108,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	11,556	△2,523	△16,269	5,877
21年3月期	△16,070	△34,912	297	14,177

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年3月期（予想）	―	0.00	―	―	―		―	

平成23年3月期末の配当予想については未定としております。

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	24,400	20.7	2,200	△36.1	700	△50.4	600	△23.8	7.51
通期	56,100	41.9	7,700	44.1	4,700	308.1	4,000	△78.5	50.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 ―社 （社名 ） 除外 3社 （社名 アルゼマーケティングジャパン株式会社、Aruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Australia Pty Ltd）

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 80,195,000株 21年3月期 80,195,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 510,405株 21年3月期 260,363株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	32,354	226.6	3,905	―	3,466	―	△5,763	―
21年3月期	9,904	△83.2	△7,406	―	△6,168	―	△10,098	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△72.16	―
21年3月期	△126.33	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	107,429	91,432	85.0	1,145.73
21年3月期	130,141	97,506	74.8	1,217.96

（参考）自己資本 22年3月期 91,296百万円 21年3月期 97,357百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	22,900	64.6	2,500	21.1	2,500	14.1	2,400	―	30.05
通期	53,100	64.1	8,300	112.5	8,300	139.4	7,900	―	98.91

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、平成23年3月期末の配当予想については未定としております。詳細は、5ページ「1. 経営成績 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、平成20年9月のリーマンショックに端を発した深刻な金融危機の後、米国・欧州・日本等の先進諸国においては、各国政府による経済対策が実施されたものの、雇用・所得環境が依然厳しく個人消費を中心に伸び悩みを見せる一方で、中国やインドを中心とする新興諸国においては、金融危機の影響は比較的小さく、早期に回復の動きが見られました。

このような環境の中、当社グループは、第1四半期～第3四半期においては、昨年5月に販売を開始した『緑ドン』、9月に販売を開始した『銀河英雄伝説』、11月に販売を開始した『青ドン～花火の極～』と、パチスロ人気機種の開発に次々と成功し、これらの機種が当社グループの売上に貢献いたしました。しかし第４四半期において、『バジリスク甲賀忍法帖』、『青ドン～花火の匠～』の各機種の販売台数が当初予想を大きく下回ったため、期初に設定した通期導入台数予想（18万台）は下回ったものの、前期の5.8万台（販売及び設置台数1.8万台、ソフト交換台数4万台）から、10万台（販売台数8万台、ソフト交換台数2万台）へと、大幅に導入台数を伸ばしました。これらの結果、当連結会計年度における売上高は、期初予想の58,000百万円は下回ったものの、前期比ほぼ倍増の39,526百万円（前年同期比97.7％増）となりました。

営業利益については、上記の通り売上高が期初予想を下回ったこと、及び将来的な国際会計基準への移行を見据え、資産の評価を厳格化した事から原価等が上昇することにより、期初予想の12,000百万円を下回りましたが、前期比較では、売上高が大幅に増加したことを主たる要因として、5,343百万円（前年同期　営業損失11,605百万円）と黒字転換を果たしました。

当社グループが筆頭株主として19.9％を保有する持分法適用関連会社であるウィン・リゾーツ社（NASDAQ: WYNN）の業績は、当期（平成21年12月期）は他の大手カジノ運営会社が赤字を計上する状況下においても、マカオにおける好業績を背景に、39,107千米ドルの純利益を計上いたしました。しかしながら、当社グループへの収益の貢献は、ウィン・リゾーツ社による過去の自己株買いに伴う評価の洗替えによる償却額（年間32億円程度）を勘案すれば通期で約30億円の損失と、期初の想定を下回りました。以上のことより経常利益が1,151百万円となり、期初予想の12,000百万円の経常利益予想を下回りましたが、前期と比較すると大きく改善しております。（前期経常損失13,224百万円）

また、ウィン・リゾーツ社の子会社であるウィン・マカオ社が平成21年10月9日付にて香港証券取引所に上場、公募増資を行いました。この公募増資においては、投資家の旺盛な需要を反映し、1,500億円に達する資金調達に成功いたしました。この公募増資によって、ウィン・リゾーツ社の純資産が増加したため、当社グループはその持分に応じて24,524百万円の特別利益を計上しました。これらの結果、当期純利益は18,626百万円（前年同期　純損失14,808百万円）となりました。子会社の公募増資に伴い、ウィン・リゾーツ社は潤沢な資金を背景に一株あたり4米ドルの特別配当を決議し、当社グループは持株数24,549,222株に応じて、12月3日に98,197千米ドルの特別配当金を受領しております。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値はセグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額で記載しております。

①パチスロ・パチンコ事業

パチンコ機の市場では、新しい機械がテレビCM等で大々的に宣伝され、射幸心を刺激する「煽り営業」と共に多量に売りだされました。しかし、その使用期間が極めて短く終わるため、投資負担に対する効果に疑問を感じているという店舗様が増加しています。パチンコ機械投資に対する効果の低下により、市場では新機種による「煽り」を特色とする営業形態の限界から中古機等を活用した低玉機への移行が続いており、パチンコ機の市場は縮小傾向を示しています。

一方、パチスロ機市場は平成21年度通期の導入台数は約75.5万台であり、前年同期比△6.8％と微減ではありますが一定の落ち着きを取り戻しつつあります。現在、パチスロ市場もパチンコ市場同様に低コイン貸営業のコーナーが目立つ傾向にありますが、当社はパチスロ機が本来の力を発揮し、遊技者へその面白さを十分に伝えることができるような機械の導入提案を行いました。

当期は5月下旬に導入を開始し、4万台を超える販売を記録した『緑ドン』、そして11月に導入を開始し、3.5万台を売上げた『青ドン～花火の極～』で市場を牽引し、パチスロ市場全体の稼動を上昇させました。また、その他にも『銀河英雄伝説』等の機種において、高い市場評価を頂くことが出来ました。しかしながら、第4四半期においては、大きな期待をもって市場投入した『バジリスク甲賀忍法帖』が営業方針の不手際もあり、当初見込んだ売上高をあげることが出来ませんでした。原因としては、『バジリスク甲賀忍法帖』の持つ、固定客を集客、育成すると言う出玉性能がホール様のご理解を得ることが出来なかった点にあります。また、これに続く『青ドン～花火の匠～』も売上が計画を下回りました。これらの結果、平成22年3月期通期の売上はパチスロ機6タイトルを中心に販売台数8万台、ソフト交換台数2万台、合計10万台となり、販売市場シェア約14％の実績となりました。前期の5.8万台（販売及び設置台数1.8万台、ソフト交換台数4万台）との比較では、大幅に販売台数を伸ばしております。

以上の結果、当連結会計年度におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、36,611百万円（前年同期比122.4%増）、営業利益は12,003百万円（前年同期　営業損失3,381百万円）となりました。

②その他の事業

当社グループのメディアコンテンツ事業を担うアルゼメディアネット株式会社では、主要サイトである『アルゼ王国』において、パチスロ機『緑ドン』や『銀河英雄伝説』等の実機販売との連動を図った効果的なサービス企画の提供により、有料会員数が期初より40%増加するなど好調に推移しました。また、『スーパーリアル麻雀』サイトのリニューアルや、他社との積極的な事業コラボレーションを行いました。

また、当社グループのもうひとつのメディア事業会社である日本アミューズメント放送株式会社は、スカパー!のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチテレ！」の堅調な法人顧客の増加と二次配信事業が売上に貢献しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は、3,451百万円(前年同期比80.3%増)、営業損失は788百万円(前年同期　営業利益248百万円)となりました。

（次期の見通し）

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、前期第4四半期の反省を踏まえ、営業体制の立て直しを図り、営業方針を徹底し、販売台数の増加につなげてまいります。

また、昨年の『緑ドン』以来、パチスロ5号機に対する市場の認識も変わりつつあり、ホール様・来店客の皆様に、5号機においても、出玉感のある「良い機械」を作ることが出来るという見方を共有して頂けるようになって参りました。当社の『緑ドン』の投入は、５号機に対する認識変化の源となりました。当社は、「市場情報の収集／分析／活用」を基軸に、今期も業界の先駆けとなる魅力的な機械を投入することで市場シェアの拡大を目指します。

当期の第一弾の商品としては、昭和55年に放送されたテレビアニメ『とんでも戦士ムテキング』の版権を使用したパチスロ機『SLOT とんでも戦士ムテキング』の発売を予定しております。当タイトルは、パチンコの演出をうまくパチスロに取り入れ、パチスロ・パチンコ両ユーザーに楽しんでいただける仕様になっております。今期は、この『SLOT とんでも戦士ムテキング』の発売を皮切りに、四半期につき1タイトルのパチスロ機の市場投入を目処に、通期で14万台の市場導入を計画しております。

また、業界初の15.1インチフルカラー液晶を使用し、当社独自のグラフィック処理技術を駆使した表示機「ドル箱Vision」を中心に、ホール周辺機器VALIDの販売も推進してまいります。

②その他の事業

アルゼメディアネット株式会社では、当社グループが持つ資産のみならず、幅広いコンテンツを扱うプロデュース企業として、積極的な事業展開を図り売上拡大を目指します。また、日本アミューズメント放送株式会社においては、放送業界のみに依存しない事業体として基盤づくりをより一層進め、パチンコ・パチスロに関わる様々なエンターテインメントサービスを提供する企業を目指し、新規事業への投資を積極的に行ってまいります。

フィリピンにおけるカジノ・ホテル・リゾート・プロジェクトについては、既にカジノの運営に必要な暫定ライセンスとプロジェクト用用地を取得しておりますが、今般これに加え、経済特区（ツーリズム・エコゾーン）への認定と、外資100%企業によるカジノ事業の運営が認められました。これにより、税制優遇を得ることが出来るとともに、当社グループ単独あるいは他の外国企業と共同で事業を行うことが出来るようになるなど、今後の事業を展開する上での自由度が大きく増しております。

今般の経済特区認可と外資規制の解除により、カジノ・ホテル・リゾート・プロジェクトを有利に進めていくための条件が整ったことを受け、当社グループはプロジェクトを３つのステージに分けて進めてまいります。従来は、最初の第１ステージにおいては、フィリピンの地元顧客を中心とした一般顧客を対象としたカジノ・ホテル、第２ステージにおいては、水族館等のアミューズメント集客施設、第３ステージではVIP（富裕層・ハイローラー）を対象としたカジノ・ホテルの建設を予定しておりました。しかし、中国からの直行航空便の増加、またフィリピンでの中国元の取り扱いが始まるなど、今後、中国から最も近いリゾート地の一つであるフィリピンへの中国からの旅行者数が急増することが予想されることから、第1ステージから収益性の高いVIPを対象としたカジノ・ホテルを建設することといたしました。現実に、平成21年の中国からフィリピンへの訪問者数は、平成20年に比べ37%増加しております。フィリピンはアジアのリゾート地として十分な優位性を持っており、これまでのフィリピンにおけるカジノの概念を覆すようなカジノ・ホテル・リゾートを提供することで、中国からの旅行者を中心とした多数の顧客を魅了してまいります。

また、当社グループが19.9%の株式を保有し、ラスベガス及びマカオにてハイエンド・カジノリゾートを運営するウィン・リゾーツ社は、平成22年4月21日に、ウィン・リゾーツ社としては世界で4つ目、マカオにおいては2つ目となるハイエンド・カジノリゾート『アンコール・アット・ウィン・マカオ』をオープンいたしました。マカオは昨年

の夏以降、幾度も過去最高月間カジノ売上を更新し、今年の１月にも過去最高月間カジノ売上高を記録するなど、驚異的な成長を遂げております。平成18年9月にオープンいたしました『ウィン・マカオ』とともに、今後の同社収益への更なる貢献が期待されます。なお、平成22年4月29日に開示された同社の平成22年第1四半期（１月～３月、当社グループの第1四半期連結対象期間）は売上908百万ドル（前年同期比22.8％増）、営業利益114百万ドル（前年同期比323.0％増）、当期利益57百万ドル（前期同期 当期損失33百万）と大幅な改善を示しており、また第2四半期以降はマカオでの新カジノ『アンコール・アット・ウィン・マカオ』の開業効果による増収も期待されます。NASDAQ市場に上場されているウィン・リゾーツ社の株価は、平成22年6月4日時点では79.81米ドルであり、時価総額の当社持分（19.9％）相当額は約1,800億円となっております。当社グループは引き続き、ウィン・リゾーツ社とのパートナーシップをより一層強化してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,877百万円となりました。また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,556百万円の収入（前年同期16,070百万円の支出）となりました。これは、主に売上債権の減少1,287百万円及びたな卸資産の増加4,625百万円によるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,523百万円の支出（前年同期34,912百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2,793百万円によるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、16,269百万円の支出（前年同期297百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の減少13,990百万円及び社債の償還による支出1,200百万円によるものです。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
自己資本比率（%）	79.7	74.7	87.9
時価ベースの自己資本比率（%）	133.2	26.9	74.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	－	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	70.1	－	24.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。その実現のため、高収益な企業体質の構築と継続的な株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当の維持を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、有望な事業案件に対しては必要な資金を機動的に投資するために、適正な水準を維持することを基本方針としております。

当期におきましては、業績が当初計画に対して大幅に未達になったことに加え、フィリピンにおいて計画中のカジノ・ホテル・リゾート・プロジェクトの本格始動にあたっての資金需要を考慮し、現時点では内部留保を充実させることを優先させるべきであると判断したため、平成22年3月期末の配当につきましては、無配とさせていただきます。

なお、平成23年3月期の期末配当金につきましては、フィリピンにおいて計画しているカジノ・ホテル・リゾート・プロジェクトの建設着工による資金需要への対応もあり、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、以下の記載は当社グループの事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改案が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的・戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性などの変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②カジノリゾート事業

当社グループは、フィリピンにおいてカジノ・ホテル・リゾート事業を進めていくため、カジノライセンス及び用地を取得済みであり、また当期においては経済特区認定・外資規制の解除も得ております。今後も設備投資を進めて参ります。当事業については、海外で行う事業となるため、フィリピンのカントリーリスクや現地の事業環境の変化により、当社グループの施設や業績が影響を受ける可能性があります。

③為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、通貨の為替レート変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数有り、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいりますが、第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。なお、現在係争中の主な案件内容につきましては、注記事項（連結貸借対照表関係）の(1)に記載しております。

２．企業集団の状況

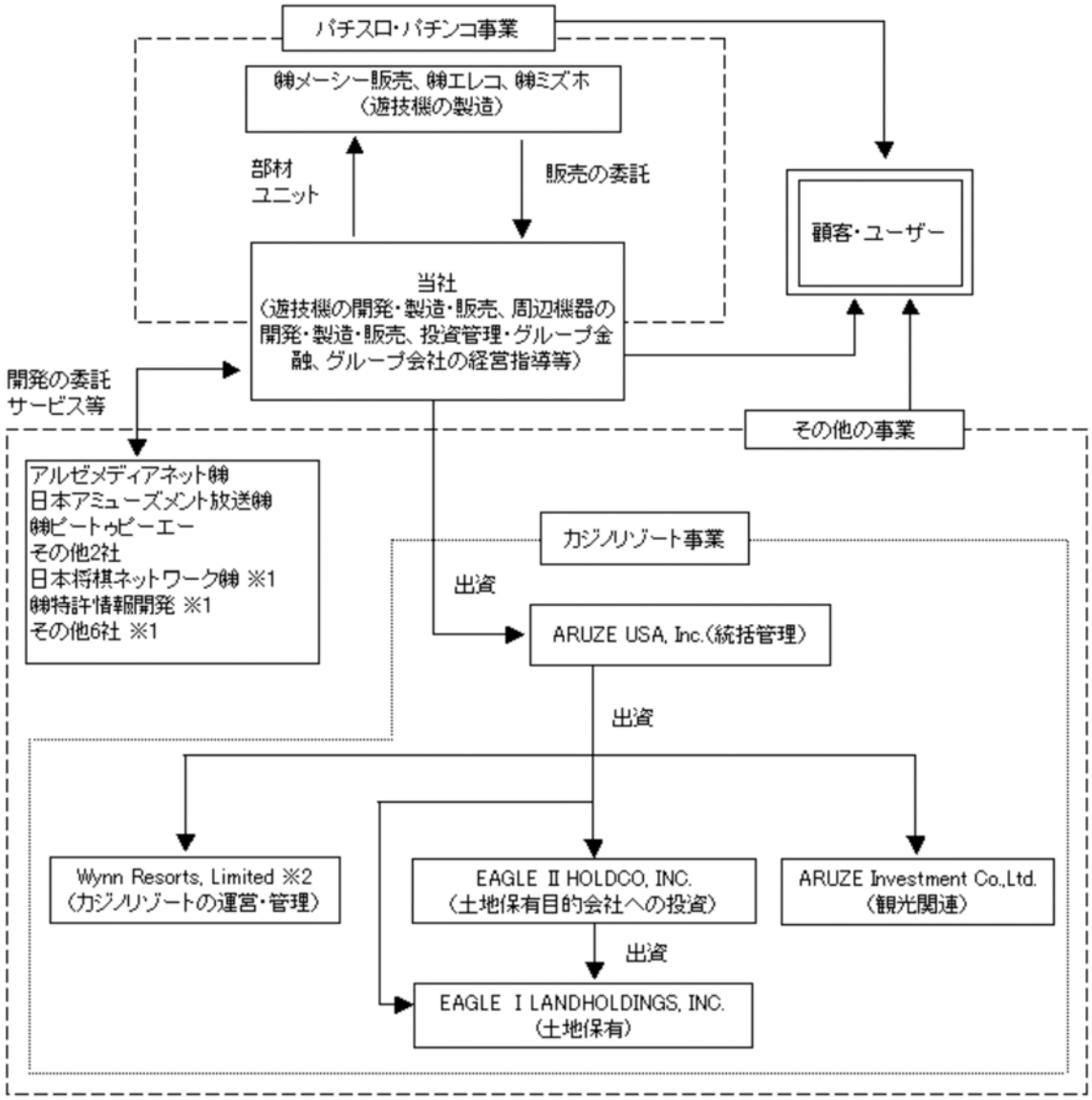
当社の企業集団は、当社及び子会社20社、関連会社1社等により構成されており、パチスロ機・パチンコ機等の遊技機及びその周辺機器の開発・製造・販売を主たる業務としているほか、メディア事業、放送事業等を行っております。

当社の企業集団が営む事業内容と、当社と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関係は、以下のとおりであります。（平成22年3月31日現在）

事業区分	主要な事業内容		会社名
パチスロ・パチンコ事業	完成品製造事業		当社、㈱メーシー販売、㈱エレコ、㈱ミズホ
	パチスロ・パチンコ機の開発・販売・レンタル、周辺機器の開発・製造・販売、部材ユニット調達		当社
その他の事業	カジノリゾート事業	統括管理	Aruze USA, Inc.
		カジノリゾートの運営・管理	Wynn Resorts, Limited
		土地保有会社への投資	EAGLE Ⅱ HOLDCO, INC.
		土地の保有	EAGLE Ⅰ LANDHOLDINGS, INC.
		観光関連	ARUZE Investment Co.,Ltd
	メディア事業		アルゼメディアネット㈱
	放送事業		日本アミューズメント放送㈱
	ヒューマンインターフェース開発事業		㈱ピートゥピーエー
	知的財産調査事業		㈱特許情報開発
	将棋通信対局運営管理		日本将棋ネットワーク㈱

※上記のほかに連結子会社が2社あり、非連結子会社で持分法非適用会社が6社あります。

以上の状況についての事業系統図は以下のとおりであります。



（注）　無印　連結子会社　12社
　　※１　非連結子会社で持分法非適用会社　8社
　　※２　関連会社で持分法適用会社　1社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバル総合エンターテインメント企業として「楽しさ」を創造し、「夢のある社会」創りに貢献することを経営の基本方針としております。

具体的には、①国内におけるパチスロ・パチンコ遊技機の企画・開発・製造・販売を行うメーカーとして、市場のリーダーになるべく実績を築くこと。②ウィン・リゾーツ社を通じ、世界最大級のカジノ・ホテル・リゾート運営への共同事業者として連携強化を図ること。③フィリピンにおいて、最高級の総合カジノ・ホテル・リゾート施設の計画を推進することです。

当社グループはこの３つの事業を中心に業容拡大を目指します。

(2) 目標とする経営指標

未だ厳しい状況が続くパチスロ市場においても、市場からの情報収集と営業体制の強化を図り、「良い機械」を提供することで販売台数を確保し、市場シェアNo.1の地位を獲得するとともに、業務効率の向上による筋肉質な経営体質を築き、安定的な黒字体質の構築を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核ビジネスであるパチスロ・パチンコ事業においては、営業と開発の連携を高め、市場の情報を開発に活かし、ホール様へ「良い機械」の提供を継続して行い、国内市場が縮小する中においても、市場シェアの確保・拡大を図ってまいります。

中国を中心としたアジア諸国の経済は順調な発展を遂げ、中国においては富裕層や中間所得層が増加しております。マカオのカジノ市場は、中国本土からの莫大なチャイナマネーを取り込み、急速に成長しております。当社グループは、フィリピンにおいてカジノ・ホテル・リゾート計画を進めておりますが、中国を中心としたアジア諸国からの観光客を取り込み、世界でも有数の最高級カジノ・ホテル・リゾートにいたします。

また、当社グループが19.9％の株式を保有し、持分法適用関連会社であるウィン・リゾーツ社とのパートナーシップを更に強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、当社グループでは、パチスロ・パチンコ事業を主力事業の一つとして推進しておりますが、その中でもパチスロ市場は、平成19年に4号機から5号機へ完全移行したことに伴い、市場規模は大きく縮小いたしました。また、世界的な金融危機により国内経済が低迷していることから、ホール様の業績が悪化しており、今まで以上に競争が激化しております。

これらを背景とした、当社グループの対処すべき課題は以下の通りです。

① パチスロ・パチンコ事業

当社の売上の大半を占めるパチスロ機の市場は厳しい状況が続いております。そのような環境の中で、当社グループは、営業部門による徹底した情報収集により得られた市場情報を分析し、適時的確に市場ニーズを反映した機械性能の優れた機械を開発しており、引続き市場ニーズに合った「良い機械」の提供を行ってまいります。そのためには、必要な営業拠点の構築、営業戦略の策定、情報収集・分析の体制構築が課題となります。

②特許戦略

かねてから当社グループは、知的財産の創出と保護の重要性を認識し、特許申請書類の標準化などによって、より多くの優れた発明の権利化のための仕組み作りを進めてまいりました。また、それぞれの発明を技術分野ごとに取りまとめて出願する体制を確立することにより、申請書類の内容を充実させ、出願数に対する登録数の割合の向上を図ってまいりました。

当社が取得した特許及び特許出願中の技術は、他社と比較しても極めて有効で実利的な内容であり、これらを最大限自社製品の開発に生かし、製品付加価値を向上させることで、他社製品と技術面での差別化を図り、当社グループの事業における優位性を確保してまいります。更に、特許ライセンス収入の確保を目的とした、特許活用戦略及び権利侵害に対する権利行使を強力に推進してまいります。

③カジノリゾート事業

当社グループは、今後の成長エリアをアジアに求め、国を挙げて観光業を推進するフィリピンでのカジノ・ホテル・リゾートの開発計画を進めております。既に用地取得と暫定カジノライセンスを取得しており、また経済特区認定・外資規制解除も得ていますが、当社グループはひき続きこの事業を着実に進展させ、将来の収益につなげて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

1. 関連当事者との取引についての基本方針

関連当事者と取引を行う際の条件及び決定方針等については一般的な取引先と同様の条件となる様、特別の注意を払っております。

2. 支配株主と取引を行う場合における少数株主保護の方策に関する指針

支配株主及びその近親者及び関連会社と取引を行う際は、少数株主の利益が毀損されないよう極めて慎重に検討・対処することとし、必要に応じて弁護士への相談や第三者機関への評価の依頼を行うことにより、一般の取引と同様の適正公平な取引とすることと定めております。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,448	4,466
受取手形及び売掛金	5,552	2,861
リース債権及びリース投資資産	1,700	－
有価証券	132	1,410
商品及び製品	3,254	1,272
仕掛品	3,762	1,707
原材料及び貯蔵品	17,649	23,551
繰延税金資産	1,536	－
その他	4,385	3,130
貸倒引当金	△116	△24
流動資産合計	52,305	38,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,542	6,948
減価償却累計額	△4,286	△4,316
建物及び構築物（純額）	3,256	2,631
機械装置及び運搬具	4,680	4,049
減価償却累計額	△3,241	△2,908
機械装置及び運搬具（純額）	1,439	1,140
貸与資産	1,446	7,074
減価償却累計額	△169	△6,032
貸与資産（純額）	1,277	1,042
土地	33,635	34,196
その他	9,952	11,137
減価償却累計額	△8,011	△5,871
その他（純額）	1,940	5,265
有形固定資産合計	41,548	44,276
無形固定資産		
のれん	410	263
その他	356	241
無形固定資産合計	766	505
投資その他の資産		
投資有価証券	46,972	57,964
長期貸付金	1,144	158
敷金及び保証金	1,472	1,509
破産更生債権等	2,419	2,184
繰延税金資産	567	－
その他	1,059	1,997
貸倒引当金	△2,494	△2,354
投資その他の資産合計	51,141	61,459
固定資産合計	93,456	106,241
資産合計	145,761	144,616

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,060	2,958
短期借入金	20,063	3,554
1年内返済予定の長期借入金	783	－
1年内償還予定の社債	1,200	400
未払金	1,618	4,584
未払法人税等	162	257
未払消費税等	143	144
賞与引当金	169	179
繰延税金負債	25	65
その他	3,722	2,476
流動負債合計	28,949	14,621
固定負債		
社債	2,000	1,600
繰延税金負債	49	－
その他	1,924	1,081
固定負債合計	3,974	2,681
負債合計	32,923	17,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,446	3,446
資本剰余金	7,503	7,503
利益剰余金	118,199	136,116
自己株式	△1,637	△1,933
株主資本合計	127,512	145,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	4
為替換算調整勘定	△18,628	△17,958
評価・換算差額等合計	△18,623	△17,954
新株予約権	149	135
少数株主持分	3,799	－
純資産合計	112,838	127,314
負債純資産合計	145,761	144,616

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	19,993	39,526
売上原価	11,338	18,187
売上総利益	8,654	21,338
販売費及び一般管理費	20,260	15,995
営業利益又は営業損失（△）	△11,605	5,343
営業外収益		
受取利息	256	75
受取配当金	263	8
為替差益	－	430
持分法による投資利益	2,092	－
その他	440	103
営業外収益合計	3,052	617
営業外費用		
支払利息	481	827
為替差損	4,066	－
持分法による投資損失	－	3,896
その他	123	85
営業外費用合計	4,671	4,809
経常利益又は経常損失（△）	△13,224	1,151
特別利益		
関係会社株式売却益	1,626	－
貸倒引当金戻入額	163	－
持分変動利益	4,769	－
持分法による投資利益	－	24,524
その他	143	395
特別利益合計	6,702	24,920
特別損失		
前期損益修正損	－	812
たな卸資産評価損	4,728	－
株式譲渡価値見直し損	－	2,321
関係会社整理損	628	－
その他	299	884
特別損失合計	5,655	4,017
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△12,177	22,054
法人税、住民税及び事業税	379	1,330
法人税等還付税額	－	△75
法人税等調整額	1,080	2,171
法人税等合計	1,460	3,427
少数株主利益	1,170	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△14,808	18,626

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,446	3,446
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,446	3,446
資本剰余金		
前期末残高	7,503	7,503
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,503	7,503
利益剰余金		
前期末残高	138,270	118,199
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△707
当期変動額		
剰余金の配当	△4,796	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△14,808	18,626
連結範囲の変動	△467	△1
当期変動額合計	△20,071	18,625
当期末残高	118,199	136,116
自己株式		
前期末残高	△1,636	△1,637
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△296
当期変動額合計	△0	△296
当期末残高	△1,637	△1,933
株主資本合計		
前期末残高	147,584	127,512
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△707
当期変動額		
剰余金の配当	△4,796	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△14,808	18,626
自己株式の取得	△0	△296
連結範囲の変動	△467	△1
当期変動額合計	△20,072	18,328
当期末残高	127,512	145,133

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△0
当期変動額合計	△26	△0
当期末残高	5	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	△389	△18,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,239	669
当期変動額合計	△18,239	669
当期末残高	△18,628	△17,958
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△357	△18,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,265	668
当期変動額合計	△18,265	668
当期末残高	△18,623	△17,954
新株予約権		
前期末残高	99	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	△13
当期変動額合計	49	△13
当期末残高	149	135
少数株主持分		
前期末残高	－	3,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,799	△3,799
当期変動額合計	3,799	△3,799
当期末残高	3,799	－
純資産合計		
前期末残高	147,327	112,838
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△707
当期変動額		
剰余金の配当	△4,796	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△14,808	18,626
自己株式の取得	△0	△296
連結範囲の変動	△467	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,416	△3,144
当期変動額合計	△34,489	15,184
当期末残高	112,838	127,314

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△12,177	22,054
減価償却費	5,318	3,223
減損損失	32	－
のれん償却額	256	146
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,626	－
株式譲渡価値見直し損	－	2,321
賞与引当金の増減額（△は減少）	△128	53
貸倒引当金の増減額（△は減少）	126	△37
関係会社整理損	628	－
受取利息及び受取配当金	△519	△83
支払利息	481	827
為替差損益（△は益）	2,283	△436
持分法による投資損益（△は益）	△2,092	△20,627
持分変動損益（△は益）	△4,769	△104
固定資産売却損益（△は益）	9	74
固定資産除却損	32	201
売上債権の増減額（△は増加）	11,892	1,287
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,914	△4,625
未収入金の増減額（△は増加）	3,503	△1,212
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△2,333	△1,949
長期未収入金の増減額（△は増加）	319	－
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△378	177
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,342	1,994
未払金の増減額（△は減少）	△521	1,858
前受金の増減額（△は減少）	△5,721	△1,698
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△2,005	75
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△3,601	△235
その他の固定負債の増減額（△は減少）	1,971	△884
その他	△913	1,300
小計	△11,361	3,699
利息及び配当金の受取額	519	82
持分法適用会社からの配当金の受取額	－	9,203
利息の支払額	△352	△467
法人税等の支払額	△4,876	△962
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,070	11,556

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,609	△2,793
有形固定資産の売却による収入	222	140
無形固定資産の取得による支出	△144	△93
子会社株式の取得による支出	△511	－
子会社株式の売却による収入	51	－
貸付けによる支出	△11,802	－
貸付金の回収による収入	10,806	52
敷金及び保証金の差入による支出	△96	△433
敷金及び保証金の回収による収入	158	106
担保預金の払戻による収入	－	422
その他	14	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,912	△2,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,761	△13,990
長期借入金の返済による支出	△2,702	△783
社債の償還による支出	△2,300	△1,200
配当金の支払額	△4,796	－
自己株式の取得による支出	△0	△296
少数株主からの払込みによる収入	738	－
定期預金の預入による支出	△403	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	297	△16,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,714	△89
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△55,399	△7,325
現金及び現金同等物の期首残高	56,004	14,177
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,621	2,302
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△49	△3,276
現金及び現金同等物の期末残高	14,177	5,877

継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　15社 主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (2)連結子会社の異動 ①国内連結子会社 アルゼレンタルサービス㈱、㈱セブンワークス及びアルゼグローバルトレーディング㈱は、平成21年２月１日を合併期日としてアルゼマーケティングジャパン㈱が吸収合併したため、㈱フォレストエンターテイメントは清算が結了したため、㈱セタは２月に解散決議をおこない、その後特別清算の手続きを開始したことなどにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 ②海外連結子会社 ARUZE Investment Co.,Ltd.は新たに設立したため、また、Molly Investments Cooperatieve U.A.、EAGLEⅠLANDHOLDINGS,INC. 及びEAGLEⅡHOLDCO,INC.は当連結会計年度に設立し重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (3)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北京アルゼ開発有限公司 日本将棋ネットワーク㈱ その他６社 Luck Holdings (Pty) Ltd、Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltdは、当連結会計年度において株式の全部を売却したため、非連結子会社に該当しなくなりました。 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数　12社 主要な連結子会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 (2)連結子会社の異動 ①国内連結子会社 アルゼマーケティングジャパン㈱は当社が吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 ②海外連結子会社 Aruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、及びAruze Gaming Australia Pty Ltdは、当社が所有する株式を全て売却し、主要な取引を解消したことなどにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 FUTURE FORTUNE LIMITEDは重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (3)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北京アルゼ開発有限公司 日本将棋ネットワーク㈱ その他６社 （連結の範囲から除いた理由） 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
２．持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数　　１社 ①持分法適用の非連結子会社 ―――――――― （異動の理由） Luck Holdings (Pty) Ltd、Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltdは、株式の全部を売却し、子会社及び関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 ②持分法適用の関連会社 Wynn Resorts, Limited (2)持分法を適用していない非連結子会社 （北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク㈱、その他６社）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数　　１社 ①持分法適用の非連結子会社 ―――――――― ―――――――― ②持分法適用の関連会社 Wynn Resorts, Limited (2)持分法を適用していない非連結子会社 同左 (3)　同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、Aruze USA, Inc.、 Aruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、Aruze Gaming Australia Pty Ltd、ARUZE Investment Co.,Ltd.、Molly Investments Cooperatieve U.A.、EAGLE Ⅰ LANDHOLDINGS,INC.及びEAGLE Ⅱ HOLDCO,INC.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年１月１日から連結決算日平成21年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、Aruze USA, Inc.、ARUZE Investment Co.,Ltd.、EAGLE Ⅰ LANDHOLDINGS,INC.、EAGLE Ⅱ HOLDCO,INC.、FUTURE FORTUNE LIMITED等の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年１月１日から連結決算日平成22年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項		
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・製品・原材料 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。 仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。なお、コンテンツ等制作に関する仕掛品については個別原価法により算定しております。 貯蔵品 最終仕入原価法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・製品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産（リース資産を除く） ①当社及び国内連結子会社 定率法 平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 また、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。 主な耐用年数 建物及び構築物　７年～50年 機械装置及び運搬具　２年～20年 ②海外連結子会社 主として定額法を採用しております。	(イ)有形固定資産（リース資産を除く） ①当社及び国内連結子会社 定率法 平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 また、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。 主な耐用年数 建物及び構築物　７年～50年 機械装置及び運搬具　２年～17年 ②海外連結子会社 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） ①当社及び国内連結子会社 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。 ②海外連結子会社 定額法を採用しております。 (ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） ①当社及び国内連結子会社 同左 ②海外連結子会社 同左 (ハ)リース資産 同左
(3)重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左
(4)重要な収益及び費用の計上基準	――――――	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 (ハ)　――――――	(イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)　――――――― (ハ)支払利子の原価算入 カジノリゾート事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、５年間の定額法による償却を行っております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（棚卸資産の評価に関する会計基準） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 なお、事業環境の変化に伴い、期中に「棚卸資産評価規程」を見直しております。これにより特別損失が4,018百万円増加し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。 また、セグメント情報に与える影響はありません。	――――――
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、借主側の場合は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、貸主側の場合は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告18号　平成18年５月17日）を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。	――――――

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
――――――	（「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用） 「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）が平成22年３月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったこと及び当連結会計年度において同一環境下で行われた同一性質の取引について、当社と持分法適用関連会社との間で会計処理の原則及び手続の異なる著しく重要な事象が発生したことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
――――――	（追加情報） 支払利子の原価算入 カジノリゾート事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表） １．　財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 　なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,709百万円、5,849百万円、19,435百万円であります。	（連結貸借対照表） １．　従来、区分掲記していた「リース債権及びリース投資資産」は、金額に重要性がなくなったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。 　なお、当連結会計年度に「その他」に含めたリース債権及びリース投資資産は45百万円であります。
２．　従来、区分掲記していた「未収入金」は、金額に重要性がなくなったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。 　なお、当連結会計年度に「その他」に含めた未収入金は580百万円であります。	２．　従来、区分掲記していた「繰延税金負債」は、金額に重要性がなくなったため固定負債の「その他」に含めて表示しております。 　なお、当連結会計年度に「その他」に含めた繰延税金負債は２百万円であります。
３．　従来、区分掲記していた「前受金」は、金額に重要性がなくなったため流動負債の「その他」に含めて表示しております。 　なお、当連結会計年度に「その他」に含めた前受金は223百万円であります。	
４．　従来、区分掲記していた「前受収益」は、金額に重要性がなくなったため流動負債の「その他」に含めて表示しております。 　なお、当連結会計年度に「その他」に含めた前受収益は1,940百万円であります。	
（連結損益計算書） １．　従来、区分掲記していた「固定資産売却益」は、金額に重要性がなくなったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。 　なお、当連結会計年度に「その他」に含めた固定資産売却益は６百万円であります。	（連結損益計算書） １．　従来、区分掲記していた 「貸倒引当金戻入額」は、金額に重要性がなくなったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。 　なお、当連結会計年度に「その他」に含めた貸倒引当金戻入額は169百万円であります。
２．　従来、区分掲記していた「固定資産売却損」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。 　なお、当連結会計年度に「その他」に含めた固定資産売却損は15百万円であります。	２．　従来、区分掲記していた 「持分変動利益」は、金額に重要性がなくなったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。 　なお、当連結会計年度に「その他」に含めた持分変動利益は104百万円であります。
３．　従来、区分掲記していた「たな卸資産処分損」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。 　なお、当連結会計年度に「その他」に含めたたな卸資産処分損は17百万円であります。	３．　「前期損益修正損」は、前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 　なお、前連結会計年度の「前期損益修正損」は62百万円であります。

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結キャッシュ・フロー計算書） １．　営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益（△は益）」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 　なお、前連結会計年度の「為替差損益（△は益）」は△39百万円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書） １．　従来、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未収入金の増減額（△は増加）」は、金額に重要性がなくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 　なお、当連結会計年度に「その他」に含めた長期未収入金の増減額（△は増加）は０百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※　偶発債務 (1)訴訟事件等 ①　平成15年６月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドＸ」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先48社が平成16年８月から平成19年４月にかけて損害賠償請求訴訟６件（請求額合計約335百万円）を東京地方裁判所に提起しており、現在、上記販売先48社のうち24社が訴訟を取下げ、１社が和解、２社が終結をしており、期末時点で提訴している販売先は21社（２件）で、損害賠償等請求額合計は約175百万円となります。 ②　日本電動式遊技機特許㈱は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成16年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年５月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。平成20年12月26日に原告の請求を全面的に棄却する判決がなされましたが、平成21年１月19日付で原告は控訴しており、現在も係争中です。 ――――――	※　偶発債務 (1)訴訟事件等 ①　平成15年６月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドＸ」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、現在、販売先21社が当社に対し平成17年１月14日付（原告16名）及び平成19年４月５日付（原告５名）にて合計２件の損害賠償等請求訴訟を提起しております。期末時点での損害賠償等請求額は、平成17年１月14日付提起の訴訟が約122百万円、平成19年４月５日付提起の訴訟が約53百万円であり、合計は約175百万円となります。 ②　日本電動式遊技機特許㈱は当社に対して、当社が同社運営にかかるパテントプールに参加しながら同社発行の証紙を購入せずにパチスロ機を製造販売したと主張して、平成10年度から平成16年度までの証紙代約3,435百万円の支払を求め、平成18年５月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。当社は、原告である同社の主張に対し、上記パテントプールから離脱したことにより同社に対する証紙の支払義務がないことを主張しておりましたが、平成20年12月26日付判決にて当社の上記パテントプールからの離脱が認められた結果、原告の請求がほぼ全面的に棄却され、当社は勝訴いたしました。原告は当該判決を不服として平成21年１月19日付で控訴しておりましたが、平成22年２月25日付けにて第一審を支持する控訴審判決が下され、控訴審においても当社が勝訴いたしました。その後、原告は上告することなく、上告申立期間の経過をもって当該判決が確定したため、本件訴訟は当社の勝訴をもって終了しております。 ③　コルコート㈱は、当社に対して売買代金56百万円の支払いを求めて提訴致しました。当社は、本件訴訟において原告の主張を全面的に争っており、現在も係争中です。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、企業結合等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	パチスロ・パチンコ事業（百万円）	ゲーム機器事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,459	2,111	1,422	19,993	－	19,993
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	491	491	(491)	－
計	16,459	2,111	1,914	20,485	(491)	19,993
営業費用	19,841	3,870	1,665	25,377	6,221	31,599
営業利益（又は営業損失）	(3,381)	(1,759)	248	(4,892)	(6,713)	(11,605)
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	61,246	9,800	412	71,458	74,303	145,761
減価償却費	4,831	160	20	5,011	307	5,318
減損損失	－	－	－	－	32	32
資本的支出	2,329	141	－	2,470	31,139	33,609

（注）１．事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．「不動産事業」は、前連結会計年度において賃貸用不動産を売却したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。

３．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	放送事業

４．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,724百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

５．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は86,190百万円であり、その主なものは関連会社に対する投資及び余資運用資金（現金預金、有価証券）並びにカジノリゾート事業に係る土地及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	パチスロ・パチンコ事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,559	2,966	39,526	－	39,526
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52	484	536	(536)	－
計	36,611	3,451	40,063	(536)	39,526
営業費用	24,608	4,239	28,847	5,334	34,182
営業利益（又は営業損失）	12,003	(788)	11,215	(5,871)	5,343
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	51,613	1,354	52,968	91,648	144,616
減価償却費	2,780	94	2,874	348	3,223
減損損失	－	－	－	－	－
資本的支出	450	－	450	2,343	2,793

（注）１．事業区分の方法
事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．主にゲーム機器事業に属していたAruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、及びAruze Gaming Australia Pty Ltdは、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」１．（２）に記載のとおり、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これにより、「ゲーム機器事業」は開示対象でなくなりました。

３．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
その他の事業	放送事業

４．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,227百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

５．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は90,173百万円であり、その主なものは関連会社に対する投資及び余資運用資金（現金預金、有価証券）並びにカジノリゾート事業に係る土地であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）において本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）において海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　1,362円23銭 １株当たり当期純損失金額　185円26銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,596円03銭 １株当たり当期純利益金額　233円22銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△14,808	18,626
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△14,808	18,626
期中平均株式数（千株）	79,934	79,870
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年６月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権１種類（　194個） 普通株式　19,400株 平成18年６月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権１種類（　730個） 普通株式　73,000株 平成19年６月28日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権１種類（　886個） 普通株式　88,600株	―――――― 平成18年６月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権１種類（　606個） 普通株式　60,600株 平成19年６月28日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権１種類（　736個） 普通株式　73,600株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．関連会社の新株の発行 当社の持分法適用海外関連会社であるWynn Resorts, Limitedは、平成21年３月17日から同年３月20日までに第三者割当増資（発行株式数1,440千株、１株あたりの発行価額19US$）及び公募増資（発行株式数9,600千株、１株あたりの発行価額19US$）により、新株の発行を行いました。 これに伴い、平成22年３月期の当社連結財務諸表において、連結損益計算書に持分変動利益が生じる見込みです。 ２．合併 当社は、平成21年４月27日開催の取締役会決議に基づき、平成21年６月１日付で連結子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社を吸収合併いたしました。	１．資金の借入及び担保提供 当社グループは、平成22年４月15日付で借入契約を締結し、その借入に際して下記資産を担保提供しております。 (1)理由 短期運転資金の確保 (2)借入先 DEUTSCHE BANK AG,LONDON BRANCH, (3)借入金額 69,128千US$ (4)借入期間 ６ヶ月 (5)担保提供資産の種類及び貸借対照表価額 投資有価証券　4,675百万円

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,405	2,494
受取手形	－	1,248
売掛金	6,786	1,297
リース投資資産	－	45
商品及び製品	680	1,272
仕掛品	2,436	1,931
原材料及び貯蔵品	739	23,523
前渡金	952	331
前払費用	252	221
繰延税金資産	1,320	－
短期貸付金	7,481	1,309
立替金	－	1,832
未収入金	20,911	190
その他	1,131	1,064
貸倒引当金	△429	△37
流動資産合計	50,669	36,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,504	6,604
減価償却累計額	△3,790	△4,045
建物（純額）	2,714	2,559
構築物	451	329
減価償却累計額	△308	△264
構築物（純額）	143	65
機械及び装置	171	2,577
減価償却累計額	△152	△1,869
機械及び装置（純額）	18	708
車両運搬具	99	306
減価償却累計額	△85	△275
車両運搬具（純額）	13	31
工具、器具及び備品	4,770	8,114
減価償却累計額	△3,593	△6,272
工具、器具及び備品（純額）	1,176	1,842
貸与資産	－	7,074
減価償却累計額	－	△6,032
貸与資産（純額）	－	1,042
土地	6,251	6,370
建設仮勘定	466	53
有形固定資産合計	10,785	12,671
無形固定資産		
のれん	－	263
特許権	10	5
ソフトウエア	199	133
電話加入権	24	25
無形固定資産合計	235	428

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	206	217
関係会社株式	65,850	54,560
出資金	292	296
長期貸付金	1,035	49
関係会社長期貸付金	188	178
破産更生債権等	1,444	2,184
長期前払費用	－	943
敷金及び保証金	544	1,056
繰延税金資産	137	－
その他	730	741
貸倒引当金	△1,779	△2,424
投資損失引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	68,451	57,603
固定資産合計	79,471	70,704
資産合計	130,141	107,429
負債の部		
流動負債		
支払手形	163	2,143
買掛金	328	755
短期借入金	6,293	231
株主、役員又は従業員からの短期借入金	11,552	3,554
1年内返済予定の長期借入金	783	－
1年内償還予定の社債	1,200	400
未払金	9,005	1,297
未払費用	171	602
株主、役員又は従業員に対する短期債務	655	3,410
未払法人税等	10	55
未払消費税等	134	－
前受金	205	135
預り金	51	215
前受収益	5	311
賞与引当金	35	156
その他	18	28
流動負債合計	30,615	13,296
固定負債		
社債	2,000	1,600
長期預り保証金	19	1,098
繰延税金負債	－	2
固定負債合計	2,019	2,701
負債合計	32,634	15,997

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,446	3,446
資本剰余金		
資本準備金	7,503	7,503
資本剰余金合計	7,503	7,503
利益剰余金		
利益準備金	861	861
その他利益剰余金		
別途積立金	90,000	90,000
繰越利益剰余金	△2,822	△8,585
利益剰余金合計	88,039	82,276
自己株式	△1,637	△1,933
株主資本合計	97,352	91,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	4
評価・換算差額等合計	4	4
新株予約権	149	135
純資産合計	97,506	91,432
負債純資産合計	130,141	107,429

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
売上高合計	9,904	32,354
売上原価		
売上原価合計	6,839	15,330
売上総利益	3,065	17,024
販売費及び一般管理費	10,472	13,119
営業利益又は営業損失（△）	△7,406	3,905
営業外収益		
受取利息	83	437
受取配当金	1,759	6
その他	226	105
営業外収益合計	2,069	548
営業外費用		
支払利息	437	809
社債利息	53	24
為替差損	331	110
その他	8	42
営業外費用合計	831	986
経常利益又は経常損失（△）	△6,168	3,466
特別利益		
関係会社株式売却益	143	－
貸倒引当金戻入額	89	559
前期損益修正益	－	430
その他	51	46
特別利益合計	284	1,036
特別損失		
たな卸資産評価損	753	－
関係会社株式評価損	2,657	－
株式譲渡価値見直し損	－	2,321
貸倒引当金繰入額	7	－
前期損益修正損	－	807
抱合せ株式消滅差損	－	4,114
その他	59	863
特別損失合計	3,479	8,108
税引前当期純損失（△）	△9,362	△3,605
法人税、住民税及び事業税	8	16
法人税等調整額	727	2,141
法人税等合計	735	2,158
当期純損失（△）	△10,098	△5,763

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,446	3,446
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,446	3,446
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,503	7,503
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,503	7,503
資本剰余金合計		
前期末残高	7,503	7,503
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,503	7,503
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	861	861
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	861	861
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	90,000	90,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	90,000	90,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,072	△2,822
当期変動額		
剰余金の配当	△4,796	－
当期純損失（△）	△10,098	△5,763
当期変動額合計	△14,894	△5,763
当期末残高	△2,822	△8,585
利益剰余金合計		
前期末残高	102,933	88,039
当期変動額		
剰余金の配当	△4,796	－
当期純損失（△）	△10,098	△5,763
当期変動額合計	△14,894	△5,763
当期末残高	88,039	82,276

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△1,636	△1,637
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△296
当期変動額合計	△0	△296
当期末残高	△1,637	△1,933
株主資本合計		
前期末残高	112,247	97,352
当期変動額		
剰余金の配当	△4,796	－
当期純損失（△）	△10,098	△5,763
自己株式の取得	△0	△296
当期変動額合計	△14,894	△6,060
当期末残高	97,352	91,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	△0
当期変動額合計	△27	△0
当期末残高	4	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	△0
当期変動額合計	△27	△0
当期末残高	4	4
新株予約権		
前期末残高	99	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	△13
当期変動額合計	49	△13
当期末残高	149	135
純資産合計		
前期末残高	112,379	97,506
当期変動額		
剰余金の配当	△4,796	－
当期純損失（△）	△10,098	△5,763
自己株式の取得	△0	△296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△14
当期変動額合計	△14,872	△6,074
当期末残高	97,506	91,432

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1) 代表者及び役員についての役職名変更及び異動について

平成22年6月7日付『監査役会設置会社への移行に伴う役職の変更及び代表取締役の異動に関するお知らせ』をご参照ください。